

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

事業名(主)	コロナ禍の住宅困窮者支援事業
事業名(副) ※任意	持続可能な支援付住宅提供システムの創造

入力数 主 14 字 副 19 字

資金分配団体名	公益財団法人パブリックリソース財団
---------	-------------------

実行団体名	
-------	--

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2021年4月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> 緊急事態宣言の発令された地域（11都府県）と政令指定都市	事業対象者： （事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む）	コロナ禍で住まいを失った人	事業 対象者人数	約200名
------	-------------------	------------	--	---------------------------------------	---------------	-------------	-------

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	当財団のミッションは、「意志ある寄付で社会を変える」という革新的な寄付文化の醸成である。社会貢献を考える市民や企業と、効果的な活動を行うNPO、社会的企業を、寄付によってつなぎ、助成金、奨学金、表彰、人材育成、調査研究など様々な社会的事業を立案、実施することを通じ、所得の1%がソーシャルセクターで活用される社会の実現をビジョンに掲げ、活動している。
(2)団体の概要・事業内容等	寄付者の志をしっかりと聴くことを原点に、寄付金を活用した、助成事業の実施にあたっては、資金を提供するだけでなく、組織診断、メンター派遣、テクニカルアシスタンス、マネジメントコンサルティングなど各種の非資金的支援を併行して実施することで、インパクトを高めることを目指している。また成果評価にもSROIなど様々な手法で取り組み、寄付者に対して寄付の手ごたえを感じてもらおうことを目指している。

入力数 (1) 175 字 (2) 193 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	住居喪失の問題が今回の緊急事態宣言によって表面化している。住居確保給付金の2019年度申請数は約4000件だったが2020年9月に10万件を超えるなど、住まいや居場所を失う人が急増。さらに2021年3月に住居確保給付金が切れると、大量に生活保護申請が出る可能性がある。同給付金で生活してきた人が生活保護になった場合、家賃扶助費以上の家賃は払えず、転居が必要となる。9月末予測では、今後生活保護申請が約20万人、このうちおよそ2万人が転居指導の対象となるが、特に単身者・高齢者・障がい者等の課題を抱えている方々の受け皿の住居がほとんどない。この他、失職後、持続化給付金によって辛うじて会社の寮に住んでいた人が、給付金の切れると同時に会社の寮から出され路頭に迷う危険性も高い。また社会福祉協議会の総合貸し付け・緊急小口貸し付けでのいでの推定100万人も、貸付期間終了後、より廉価の住まいに移動しなければならない。その結果これまでも住宅確保が難しかった高齢単身者の住まいの確保がさらに難しくなる構造がある。 こうした構造を踏まえると、民間ベースの良質な「断らない住宅」の受け皿をつくり、入居支援+住宅支援+就労含む自立支援のフルセットの支援が必要である。 この支援付住宅事業は、イニシャルコストを確保し住宅物件を取得して、ある程度の規模で運営すれば、採算がとれて自立的に運営できる事が分かっている。休眠預金事業では、資金を初期投資にうまく活用し、サステナブルな社会的事業を構築する。また今後、コロナ後の経済再建には4~5年かかると予測されており、DX化などを背景に雇用のミスマッチ、失業の長期化が予想される。コロナ緊急終了後も支援付住宅建設を続けるには、持続的なイニシャルコストの調達方法を確立する必要がある。支援付住宅や他の福祉関連施設の持続的な運営のための民間資金喚起の仕組みづくりが必要である。
--------------------------	---

入力数 800 字

III.事業

<p>(1)事業の概要</p> <p>コロナ禍で失業等により住まいを失った方に住宅を提供し生活再建に向けた支援を行うNPO法人等の団体を対象に、住宅の取得・建設（リフォームを含む）を行うための資金を助成し、生活支援付きの住まいの確保を目指す。休眠預金事業終了後も同様の住宅整備を持続可能にするために、職場募金システムを構築し、民間資金の喚起の仕組みを整備する。</p> <p>○支援対象は、緊急事態宣言の発令された都府県と政令指定都市における、支援付き住宅運営の実績が3年以上あるNPO法人等の非営利組織</p> <p>○助成金：1件当たり5,000万円～1億円、7件程度採択</p> <p>○伴走支援として、職場募金システムを構築し、民間資金を喚起し、継続的支援を可能にする。</p>
--

入力数 299 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
○既存の支援付き住宅の経営分析から、支援付き住宅を継続的に運営するためには、入居戸数20～30戸を確保し、まとめて運営することが必要である。	
○また人権の守られた住宅環境を整えるだけでなく、複合的な困難を抱えた入居者のための各種の支援サービス（就労支援や生活支援など）を提供できる人員体制の構築が必要である。	
○物件の購入・改築費用のための初期投資を助成金でカバーできれば、その後は家賃収入から人的サービスを提供することが可能となる。	
以上から、実行団体の活動は以下が想定される。	
①適切な戸数、環境、価格の物件の確保と購入契約。	2021年8月～9月
②必要に応じた改築、改修工事。及び生活に必要な各種設備の設置。	2021年8月～12月
③就労支援、生活支援を行う人材の育成と配置	2021年9月～12月
④自治体や各種機関との連携を通じた入居者の確保	2021年12月～
⑤支援付き住宅の運営開始	2021年12月～

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
資金分配団体として実行団体に対して行う伴走支援は、下記の通り。	
①進捗管理：月次の対話により、事前に定められたスケジュール、マイルストーンの着実な進行を確認する。進捗に遅れがあるなど、事業遂行に課題がある場合には、共に課題を分析し、解決をはかる。	資金提供契約締結後毎月
②専門的支援：支援付き住宅の建設（ハード面）及び経営、人的サービス（ソフト面）に関する専門的なアドバイザーを派遣し、立地地域のニーズの特色を踏まえた、支援付き住宅事業の立ち上げと継続的な事業化を支援する。	資金提供契約締結後毎月
③事前評価、事後評価についての支援を行う。	資金提供締結時、事業報告時
④事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開を行う。	随時
⑤本事業の出口戦略として、将来にわたる支援付住宅建設のためのイニシャルコストを他の民間資金から獲得しつづけるために職場募金用ITシステムを構築する。事業期間内に、企業連携のもとに、募金のモデルキャンペーンを実施し、実行団体を資金面でサポートする。	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 全国7か所程度において支援付き住宅の供給を開始する。	1-①支援付き住宅の設置箇所数 1-②支援付き住宅（部屋）の提供戸数 1-③支援付き住宅への入居率 1-④支援付き住宅への入居者数	1 ⇒実行団体からの提供情報を実地確認	1-①7か所程度 1-②200室程度 1-③50% 1-④200人程度	①2022年3月 ②2022年3月 ③2022年3月 ④2023年3月
2. 職場募金を展開するためのITシステムとキャンペーン手法が確立している。	2-①ITシステムの稼働 2-②モデルキャンペーン実施数 2-③モデルキャンペーン参加社員数	2 ⇒モデルキャンペーン参加企業からの提供情報から算出	2-①システムが稼働する 2-②2回 2-③参加企業の従業員の10%程度	

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
①全国7か所程度において、一実行団体あたり30室程度の支援付き住宅を提供する事業が継続的に展開されており、合計約200人の住宅困窮者に住まいを提供することができている状態。
②コロナ緊急終了後も支援付住宅建設やその他の社会的課題解決を続けるための職場募金の仕組みづくりが終了しており、募金キャンペーン参加企業を増加させている状態。

入力数 166 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	7団体程度	(2) 1実行団体当たり助成金額	5,000万円～1億円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>現時点の情報収集で、20～30団体程度が応募する可能性があると考えている。</p> <p>弊財団では2020年4月～12月の間に約16億円のコロナ緊急寄付金を集め、14本の助成事業を行ってきた。また休眠預金事業においては既に困窮者向け住宅の建設支援の実績がある。従って、公募の際には、①弊財団のこれまでの応募団体に声がけすることに加え、②ホームレス支援全国ネットワーク、の広報網を活用し、全国400か所以上の支援付き住宅の提供やホームレス支援に関する実績のある団体に確実に公募情報が届くようにし、応募を促す。</p>		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>(1) 審査方法</p> <p>①事務局による書類審査を行い、10団体程度への絞り込みを行う。②書類審査通過団体に対し、事務局による現地調査を行い、計画の詳細や熟度、特に購入予定物件の適切性を確認し、③有識者による審査会を開催し、現地調査の結果情報を加味した審査を行い、実行団体を決定する。</p> <p>(2) 審査スケジュール</p> <p>①公募期間：2カ月、②書類審査期間：公募終了から2週間、③現地調査期間：書類審査結果から1カ月、④審査会開催：現地調査終了後2週間</p> <p>(3) 審査委員会構成案</p> <p>大学教授、生活困窮者支援有識者、ビジネスモデル・資金調達支援有識者等5名程度を予定</p> <p>(4) 審査基準の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶これまで実施してきた「住まいの提供事業」や「生活支援」の実績は、ニーズに基づく十分な質を保った内容であるか ▶ソーシャルビジネスとして運営されている組織であり、信頼できる組織であるか ▶生活支援のあり方に見合った、ニーズに応える居住空間が保たれた建設計画になっているか ▶事業計画の内容が、目的、方法、スケジュール、予算、目標設定等の面で十分計画され、実行可能であるか ▶助成事業終了後に、自立的かつ継続的に運営できる見込みがあるか 		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>本事業は、公益財団法人パブリックリソース財団（代表者）と特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワークがコンソーシアムを構成し、事業申請する。</p> <p>○パブリックリソース財団の役割（プログラムオフィサー：3名<役割：全体ディレクション1名、伴走支援全般2名、ファンドレイズ統括1名>、専門人材1名<役割：団体訪問・伴走支援および評価活動支援補助>）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代表団体としてのJANPIAとの契約、精算行為 ・JANPIAに提出する月次、年次の報告書類等の作成 ・公募要領、応募用紙の作成、公募の実施 ・審査委員会の運営 ・実行団体の月次進捗管理、経理管理 ・実行団体の評価活動の支援 ・職場募金システムの構築と民間資金のファンドレイズ <p>○ホームレス支援全国ネットワークの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募時における広報協力、案件発掘 ・審査時における支援付き住宅の建設（ハード面）の確認 ・伴走支援における経営、人的サービス（ソフト面）に関する専門的なアドバイザーの派遣
(2)他団体との連携体制	<p>上記でも記載の通り、本事業は、公益財団法人パブリックリソース財団（代表者）と特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワークがコンソーシアムを構成し、事業申請する。</p> <p>○ホームレス支援全国ネットワークの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募時における広報協力、案件発掘 ・審査時における支援付き住宅の建設（ハード面）の確認 ・伴走支援における経営、人的サービス（ソフト面）に関する専門的なアドバイザーの派遣 <p>また、コンソーシアム構成団体以外にも、下記の通り連携体制をしいて事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公募時の広報については、全国居住支援法人協議会、共生地域創造財団等の協力を仰ぐ。 ○職場募金システムの構築とキャンペーン実施方法のノウハウについては、職場募金についての国際的なリーダー組織であるUnited Way Worldwideから、ノウハウ提供の支援を受ける。 ○職場募金モデルキャンペーンの連携企業の発掘において、JANPIAと協働するほか、弊財団のネットワークを活用し、経済同友会、生産性本部等の協力を仰ぐ。
(3)想定されるリスクと管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ○地域によっては、適切な物件の選定、購入、改修が難しい危険性がある。⇒審査時の訪問調査で想定物件の状況、購入条件などを確認することで対応 ○生活支援、就労支援などの人的サービスがコロナの感染状況により実施しづらくなる危険性がある⇒職員や施設の感染防止策を徹底することで対応